

## 欧州諸国の成長モデルを探る

海外調査部欧州課、在欧州センター・事務所

国民の真の豊かさを表す指標の 1 つである「1 人当たり（名目）GDP」を比較すると、世界上位 10 カ国の中の 9 カ国を欧州諸国が占めている。少子高齢化が進む中、日本が安定的な経済成長を実現するためにこれらの国から学べることは何か、という視点で各国の取り組みを 1 人当たり GDP 上位国順に紹介する。

なお、本レポートの校正中に米国の金融危機が欧州に拡大、アイスランドを初め、各国が緊急の対応を迫られることとなった。各国が金融危機にどう取り組んでいるかは現在進行形の問題でもあり、本レポートでは十分取り上げていない点、予めお断りしたい。

### 目 次

序. 1 人当たり GDP 上位国の共通点は何か？	2
1. ルクセンブルク～構造改革を進め金融立国へ	6
2. ノルウェー～石油・天然ガス収入による基金が経済支える	9
3. アイスランド～豊富な水力・地熱発電を利用して大型投資を誘致	12
4. アイルランド～経済開放政策で発展した「ケルトの虎」	15
5. スイス～大胆な構造改革に成功	19
6. デンマーク～財政黒字と手厚い福祉政策が支える	23
7. スウェーデン～産官学連携による技術力と充実した労働政策	26
8. フィンランド～経済危機下の産業構造転換で飛躍	29
9. オランダ～柔軟な政策を着実に実行する貿易立国	33

## 序. 1人当たりGDP上位国の共通点は何か？

1人当たり名目GDPの上位10カ国中9カ国を欧州の中小国が占めている(表1参照)。このうち、最も人口の少ない国は31万人のアイスランドで、最大のオランダでも1,636万人だ。日本では昨今、道州制導入の議論が盛んだが、人口が日本の1中核都市や1地方とほぼ同じ国(注)の経済的成功は、この議論のヒントになるかもしれない。

### (1) どのような国がGDP上位国なのか～いずれも欧州中小規模国

これらの国の1人当たりGDPをみると、例えば10位のオランダは4万6,261ドル(IMFによる2007年推定値)で、日本(22位)の3万4,312ドルを1万ドル以上、上回っている。昨今の欧州通貨高だけでは説明できない要因があることは明らかだ。

(表1) 1人当たり名目GDPの上位10カ国

	国名	2007年	人口(万人)
1	ルクセンブルク	104,673	48
2	ノルウェー	83,922	468
3	カタール	72,849	93
4	アイスランド	63,830	31
5	アイルランド	59,924	431
6	スイス	58,084	751
7	デンマーク	57,261	544
8	スウェーデン	49,655	911
9	フィンランド	46,602	528
10	オランダ	46,261	1,636

(出所) 1人当たりGDP, カタールの人口: IMF World Economic Outlook 2008, 4月  
欧州諸国の人口: EUROSTATより2007年の推計値

各国の人口規模以外の共通点をみると、a. 90年代前半の経済危機の時期に大胆な経済・産業構造転換を実施したこと、b. 企業部門の国際競争力の向上、c. 質の高い労働力と柔軟な労働市場、d. 経済の開放・自由化、e. 富の再分配がスムーズ、f. 公的部門への信頼度が高い、といった特徴が挙げられる。

(注) 各国と同程度の人口を持つ地方、自治体の例:

ノルウェー、アイルランド: 四国4県、静岡県、横浜市など

スイス: 中国5県、愛知県、埼玉県など

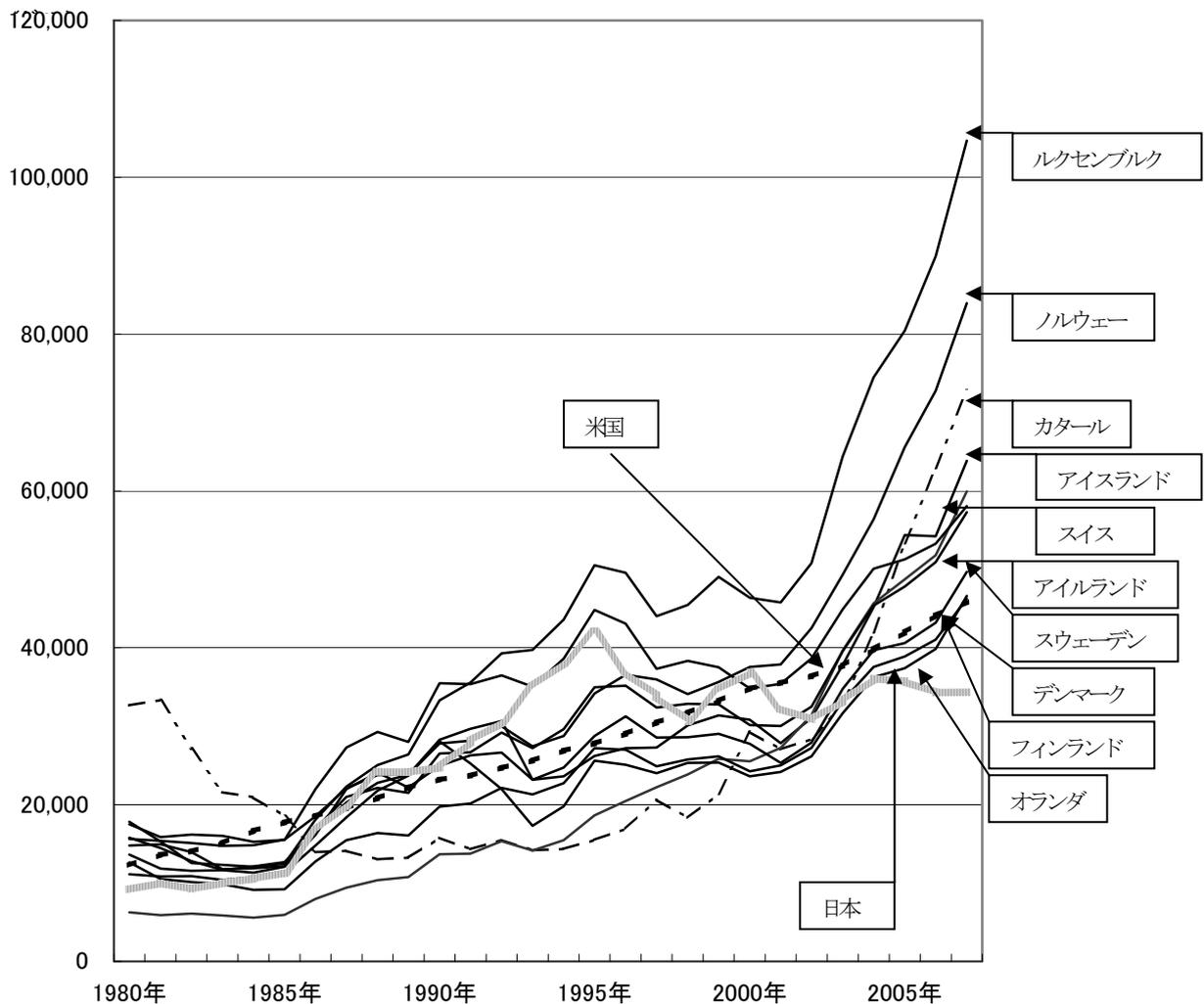
デンマーク: 北陸4県、北海道、兵庫県など

スウェーデン: 東北6県、北陸4県、神奈川県、大阪府など

フィンランド: 福岡県

オランダ: 九州7県、東海4県など

(図1) 1人当たり名目GDPの推移(1980~2007年)



(出所) IMF World Economic Outlook Database April, 2008

## (2) 経済・産業構造の転換で国際競争力向上へ

90年代初め、日本と同様不動産バブルの崩壊、景気停滞の波が、欧州各国を襲った。特に深刻だったのが北欧諸国で、深刻な金融危機に陥った。しかし、各国とも抜本的な金融制度改革、金融自由化、政府による救済措置などにより乗り切った。各国金融部門の回復が日本よりも早かったことに加え、この時期に経済政策の大幅な修正が行われ、規制緩和、自由化の推進、税制改正、労働市場の柔軟化などが行われ、経済・産業構造の転換が進んだ。

こうした中、各国企業はグローバル化を進め、また、各国で情報通信技術（ICT）関連産

業が成長し、IT 技術の産業部門への普及が進んだほか、環境保護に熱心だったことから環境分野での技術集積が始まり、この分野の国際競争力の成長に貢献した。

例えば、フィンランドでは、ノキアが電気通信、特に携帯電話の分野に特化するための事業転換を行い、政府部門がそれを後押しするかたちで、産業クラスターの整備、産学連携などを行い、林業中心から IT 産業中心の産業構造への転換を図った。ノキアはその後わずか 10 年足らずで世界トップクラスの企業に成長した。アイスランドも研究・開発投資を充実させ、従来の漁業国家から脱皮して ICT や金融、医薬品産業が成長し、英国や北欧を中心に企業ネットワークを拡大している。

### (3) 柔軟な労働市場と質の高い労働力

各国共通の要因として、柔軟な労働市場と質の高い労働力を挙げることができる。もともと勤勉な国民性の国が多く、1 人当たり労働者生産性が高いことに加え、労働環境整備を早くから進めてきた。その成果ともいえるのが、デンマークのフレキシキュリティだ。これはフレキシブル（柔軟な）とセキュリティ（保障）を合わせた造語で、雇用保険や失業時の手当や訓練制度、社会復帰システムを整備することで、失業しても転職が容易で、柔軟な労働市場を実現した。

オランダでは労働時間を短縮し、雇用の維持・創出を図るワークシェアリング制度が普及した。これらはいずれも、労働人口が乏しい中で、労働市場の硬直化のリスクを回避するための取り組みの成果ともいえ、女性や移民が就業しやすく、質の高い労働力を得やすい環境が実現している。

もう 1 つ、これらの国で見逃せないのが、教育水準の高さである。教育・研究部門に高水準で公的支出をしているほか、OECD 諸国の生徒の学習到達度調査（PISA）でもフィンランドをはじめ、1 人当たり GDP 上位各国が好成績を収めている。また、母国語以外の語学力（例えば英会話能力）も高い。

労働環境の充実には、政府の積極的な努力とあいまって、外資誘致の成功にもつながっており、それによる景気浮揚効果も見逃せないものとなっている。

### (4) 経済の開放・自由化の進展と公的部門の信頼度の高さ

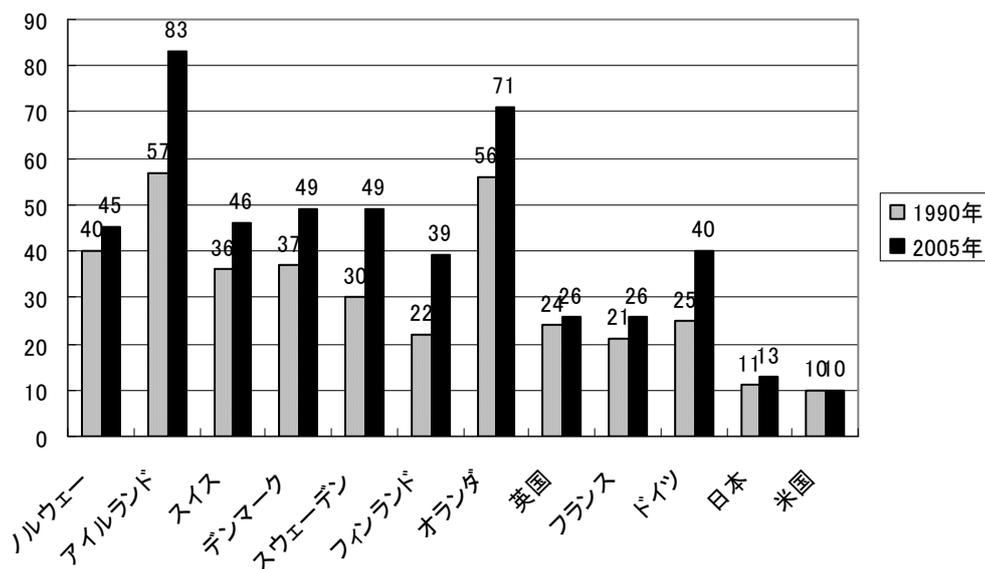
各国の共通点として、輸出依存度が高いことも挙げられる（図 2 参照）。どの国でも自由貿易が国是となっており、自らも経済を開放し、自由化を進展させてきた。こうした努力が金融、ICT、医薬品などの産業で大企業や成長性の高い企業の誘致にもつながっている。

例えば、ルクセンブルクの発展を促す要因となった金融セクターの誘致は、積極的な経済開放政策下で、優遇税制や銀行法の改定などで金融機関に有利な法制度を整えたことを抜きにしてはあり得なかつただろう。

汚職や腐敗が少なく公的部門への信頼度が高いことも、共通した特徴といえる。ドイツに本部をおく NGO トランスペアレンシーインターナショナルが 07 年 9 月に発表した腐敗防止リポートの国別ランキング（180 カ国を対象に調査。上位ほど透明性が高い）では、デンマーク（1 位）、フィンランド（1 位）、スウェーデン（4 位）、アイスランド（6 位）、オランダ（7 位）、スイス（7 位）、ノルウェー（9 位）が透明性の高い国として上位にランクされている（日本は 17 位）。

特に北欧諸国では、国民所得を国民の生涯の適切な時期に正しく再配分しているとの信頼があることが、高負担・高福祉構造を維持するカギとなっている。こうした適切な再分配により、所得格差が小さい。また、女性の就業率が高く、公的補助などを利用しやすいため、低・中所得者層による介護や育児支援サービスなど各種サービスの利用率が高い。こうしたことがサービス産業を順調に成長させることにつながっている。

（図 2）各国の国内総生産（GDP）に占める輸出の比率（％）



（出所）世界銀行 World Development Indicator2007

## 1. ルクセンブルク：構造改革を進め金融立国へ

ルクセンブルクには多くの外国金融機関が進出し、近年は1人当たりGDP世界一の座を確保し続けている。多くの労働力を近隣諸国に依存しながらも成長を続ける小国に注目が集まっている。

### (1) 経済開放政策による産業構造改革が成功

ルクセンブルクの国土は東京都を一回り大きくしたほどの大きさで、人口は約48万人。1960年代以降、アーヘッド（現在のアルセロール・ミタル）をはじめとする鉄鋼業を中心に著しい経済成長を遂げたが、その後の石油ショックによる鉄鋼業の不振などから産業構造の改革を迫られることになった。

新たに中心となったのが、金融を中心としたサービス業で、現在はGDPの約8割を占める。特に優遇税制や預金者情報の秘密保持規定など金融機関に有利な法制度を整えたことで、多くの金融機関の誘致に成功した。現在、ルクセンブルクに立地する銀行153行のうち約9割が外国銀行で、その国籍は17カ国以上になる（表1参照）。また、2008年6月末時点の投資信託資産残高は1兆9,020億ユーロで、国別では米国に次いで世界2位の規模となっている。

（表2）国別進出銀行数

（単位：行）

ドイツ	43
ベルギー・ルクセンブルク	21
フランス	15
イタリア	12
スイス	11
スウェーデン	6
英国	6
米国	5
日本	5
中国	4
オランダ	4
ブラジル	3
アイスランド	3
イスラエル	3
ポルトガル	3
デンマーク	2
その他	7
計	153

（出所）ルクセンブルク金融監督局（CSSF）08年7月末時点

ルクセンブルクに投資家の資金が集まる理由としては、政治・経済が安定していることに加え、利子源泉税率が0%であること、銀行法により預金者情報が開示されないことなどが挙げられていた。しかし、脱税やマネーロンダリング防止のため預金者情報の交換が必

要となり、非居住者の預金者情報をその国の税務当局と共有することを定めた情報交換制度に関する EU 指令が 03 年に採択された。

ただし、この指令を国内法に導入するに当たり、EU はルクセンブルク、ベルギー、オーストリアの 3 カ国に情報公開を行わない代わりに利子源泉税を課す代替案を容認している。具体的には、以下の条件が整うまで、銀行預金の利子に対し 05 年 7 月から 08 年 6 月までは 15%、08 年 7 月から 11 年 6 月までは 20%、11 年 7 月以降は 35%の源泉税を課すことで、情報交換制度への加入を免除している。

①スイス、リヒテンシュタイン、サンマリノ、モナコ、アンドラとの間で、これらの国が上記税率で源泉課税を行うことに加え、02 年の税務についての情報交換に関する OECD モデル協定にならない、要請に応じて預金者情報を交換することを定めた協定を結ぶこと。

②OECD モデル協定の規定どおり要請に応じて預金者情報を交換することを米国が約束したと EU 理事会が全会一致で認めること。

他方で、現行指令では情報共有の対象になっているのは個人の預金者だけのため、法人形態は対象にならないことから、EU は対象の拡大を検討している。

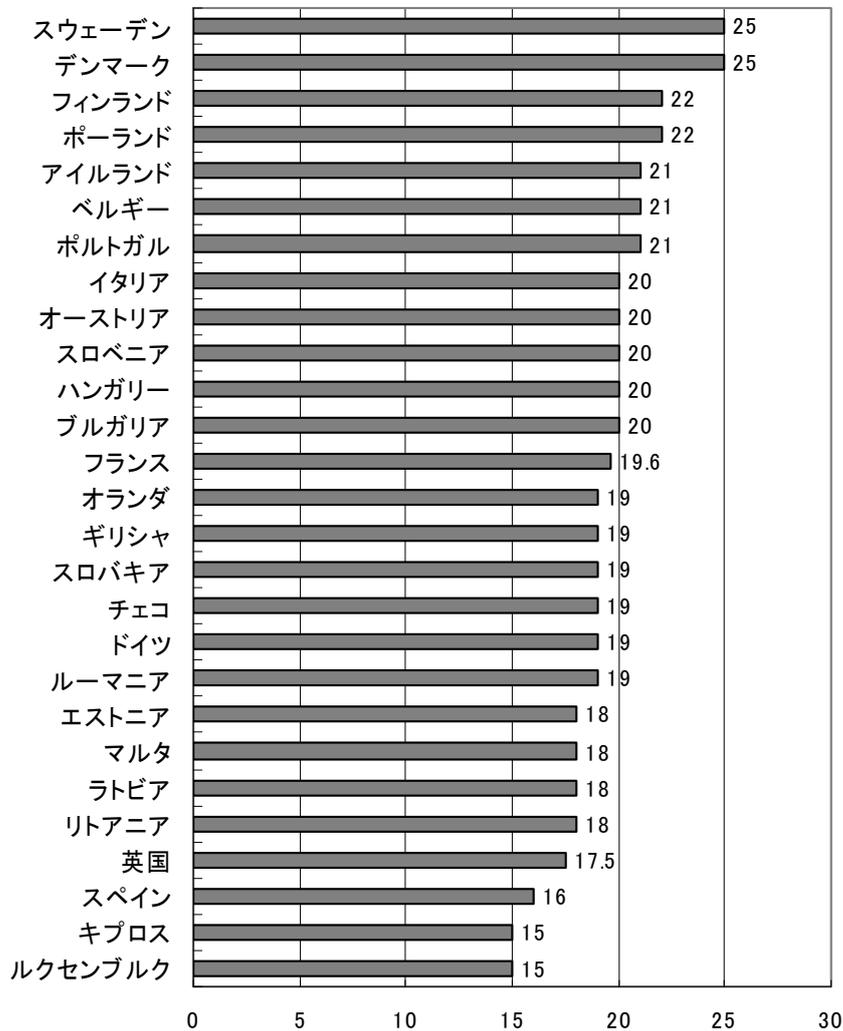
## (2) EUで最も低い付加価値税率

ルクセンブルクの付加価値税 (VAT) 率は、EU 加盟国ではキプロスと並び最も低い 15% となっている (表 2 参照)。EU の現行規定では、消費者向けの電子商取引に関して、域内に拠点を持たない域外企業には、消費者の居住国の税率が適用されるのに対し、域内に拠点を持つ企業にはその所在国の VAT 税率が課される。従って、域外企業であっても域内に拠点を設置すればその所在国の VAT 税率が適用されることになる。

域外企業はルクセンブルクに拠点を設立すれば、域内の消費者に EU で最も低い税率でサービスを提供することができる。このため、ルクセンブルクにはこれまで多くのインターネットビジネス企業が進出してきた。米アマゾン・ドットコム、米アップルのアイチューンズ・ミュージック・ストアなど電子商取引を行う企業は欧州でのサービス提供拠点として進出してきており、日本の楽天も 08 年 2 月に「楽天ヨーロッパ」を設立している。

しかし、08 年 2 月に EU の VAT 制度改定指令が採択され、15 年以降は域内・域外企業にかかわらず、消費者の居住国の税率が適用されることが決定した。これによって、ルクセンブルクに電子商取引の拠点を設置するメリットは、少なくとも VAT 税率の面では失われることになる。これまで VAT 制度の恩恵を多く受けてきたルクセンブルクはこの改定案に反対していたが、当初 10 年からの予定だった適用開始を 15 年に遅らせることで妥協した。

(図3) EU加盟各国のVAT税率(標準税率)(単位:%)



(出所) 欧州委員会

[http://ec.europa.eu/taxation\\_customs/resources/documents/taxation/vat/how\\_vat\\_works/rates/vat\\_rates\\_en.pdf](http://ec.europa.eu/taxation_customs/resources/documents/taxation/vat/how_vat_works/rates/vat_rates_en.pdf)

### (3) 就労者の約43%が隣国からの通勤者

ルクセンブルクの労働人口31万1,681人のうち、約43%に当たる13万2,744人が隣国であるフランス、ベルギー、ドイツから通勤する「コミューター」と呼ばれる人々である。1人当たりGDPはGDP総額を国の人口数で割るため、このコミューターの数は分母に含まれていない。越境労働者が総労働力の大きな割合を占めていることもルクセンブルクの1人当たりGDPが極めて高額である大きな理由となっている。

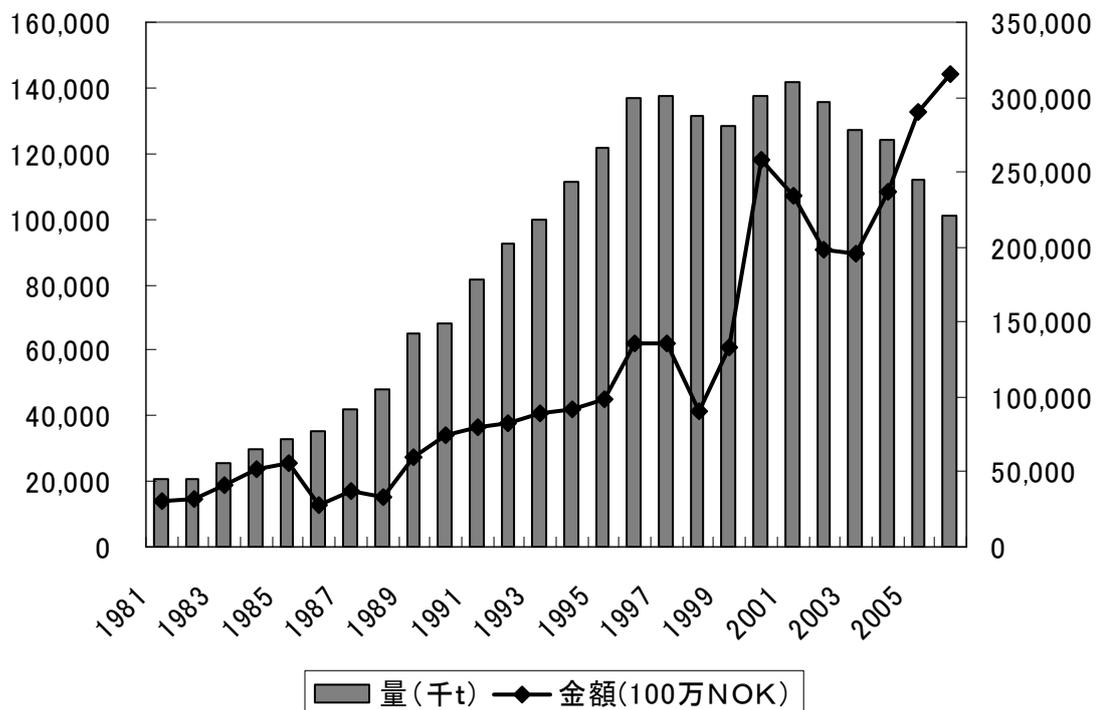
## 2. ノルウェー：石油・天然ガス収入による基金が経済支える

北海海底油田の開発が1970年代半ばに始まって以降、石油産業が経済成長を支えてきた。豊富な水力を利用した発電や、地球環境保護への取り組みも活発で社会保障、完全雇用など北欧モデルの福祉政策も行き届いている。2007年のGDPは約2兆2,800億ノルウェー・クローネ（以下NOK、1NOK=約20円）、実質成長率は3.7%。

### (1) 好調な石油・天然ガス生産と豊富な水力

沿岸の北海大陸棚で採掘される石油・天然ガスにより、06年はサウジアラビア、ロシアなどに次ぐ世界5位の石油輸出国、ロシア、カナダに次ぐ世界3位の天然ガス輸出国となった（図1参照）。石油・天然ガス部門はGDPの約25%、輸出総額の約67%を占めている。70年代の生産開始後、石油の生産量は00年をピークに減少に転じたが、天然ガスの生産量は増加中であり、さらに00年以降の持続的な価格上昇がGDP全体を押し上げてきた。

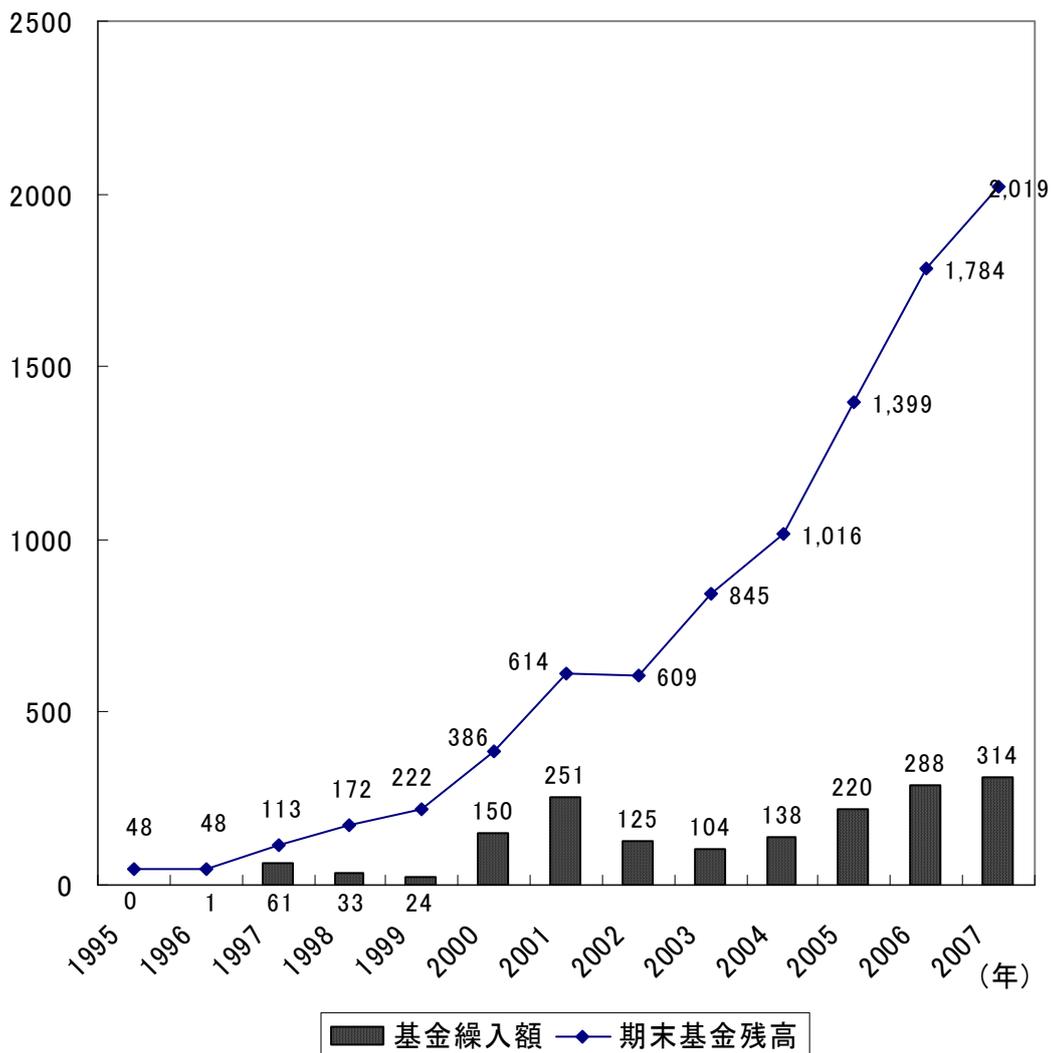
（図4）ノルウェーの原油輸出額（1981～2006年）



（出所）ノルウェー統計局

多額の累積債務に苦しんできたが、95年に累積債務を解消し、その後は年々財政黒字を計上し、07年の財政黒字のGDP比は19.0%で世界1位（2位はデンマークで4.3%）である。国有石油会社などによる石油・ガス事業からの毎年の収入は、将来の少子高齢化や財政悪化に備えるため、「政府年金基金—グローバル」（90年設立時は政府石油基金）として積立られている。現在、基金の残高は2兆NOKを超え、専ら外国債と外国株式に投資されている。基金からの国家予算への繰り入れは、近年の財政黒字にも大きく寄与している。

（図5）ノルウェー政府年金基金「グローバル」の基金額推移



（出所）ノルウェー財務省、ノルウェー中央銀行

水力発電による安価で豊富な電力を活用してアルミニウム産業が発展しているほか、海運、ICT 産業、水産業などの主要産業分野がいずれも好調で、貿易収支は常に黒字基調である。また、法人税率が 28%と低水準であることが企業の国際競争力に寄与している。

### (2) 水素ハイウェイ計画が進行中

国民の環境意識の高さ、国を挙げての環境保護への早期の取り組みなどにより、企業の環境分野での技術力が高い。特に、石油産業関連の専門技術の集積により、石油産業と環境への配慮の両立を目指している。また、低炭素社会の実現のため、水力発電による安価でクリーンな電力を利用して電気分解で水素を生成し、これを燃料とした水素ハイウェイ計画が進行中である。

すべての国民には平等に教育を受ける権利があるとの原則の下、公教育は高校まで無償だ。大学などの授業料も比較的安く、学生ローンの貸し付けや補助金の支給がある。また、リサーチパークが全国に 13 ヶ所あり、研究関連支出の約 4 割が公的資金で賄われ、産業発展の基礎となっている。

### (3) 完全雇用の実現めざす

石油・天然ガス事業による多大な財政収入にもかかわらず、ほかの北欧諸国と同様、高い所得税率（最高税率 54%）や付加価値税率（25%、軽減税率 13%）を維持している。しかし、賦課保険料方式の手厚い国民年金（夫婦 2 人満額は月額約 35 万円）や児童手当などの諸手当といった形で国民に再配分され、所得格差も小さい。国が十分な年金支給などを保障してくれるため、個人での多額の貯蓄が不要で、低・中所得層でも福祉・介護分野などのサービスが利用可能となることから、サービス産業も順調に成長している。

完全雇用の実現を政策目的として、全国の職業安定所のネットワークが完備されている。手厚い失業手当と職業訓練などの積極的労働市場政策のセットにより、失業しても再就職の機会が得やすいことから、07 年の失業率は 2.5%まで低下した。一方で労働市場が逼迫し、07 年の賃金上昇率は 5.6%と高く、賃金上昇からインフレ懸念が生じかねない状況にもなっている。

人口の少なさ（約 474 万人、国土面積は約 38 万 5,000 平方キロメートルで日本とほぼ同じ）、国民性による部分が大きいと考えられるが、政府による政策決定が早く、また、そのコンセンサスの醸成過程は明快である。特に、閣僚の 4 割を女性とするなど、男女共同参画の制度化が顕著なのもこの国の特徴だ。

### 3. アイスランド：豊富な水力・地熱発電を利用して大型投資を誘致

アイスランドは北海道よりやや大きい島（10万3,000平方キロ）で人口31万人。地下からマグマが上昇してきており、豊富な水力、地熱を利用して電力を賄い、低い法人税率と合わせてアルミなどの大型投資の誘致に成功した。外国企業の大型投資が牽引して、2007年のGDPは約12兆7,900億アイスランド・クローネ（ISK、1ISK=約2円）、実質成長率は3.8%と、好調な経済を維持してきた。しかし、外資の獲得とインフレ抑制のために高金利政策を続けた結果、急拡大した金融機関がGDPの数倍規模の借り入れ超過となり、米国のサブプライム・ローン問題をきっかけとした金融危機の打撃をまともに受けている。

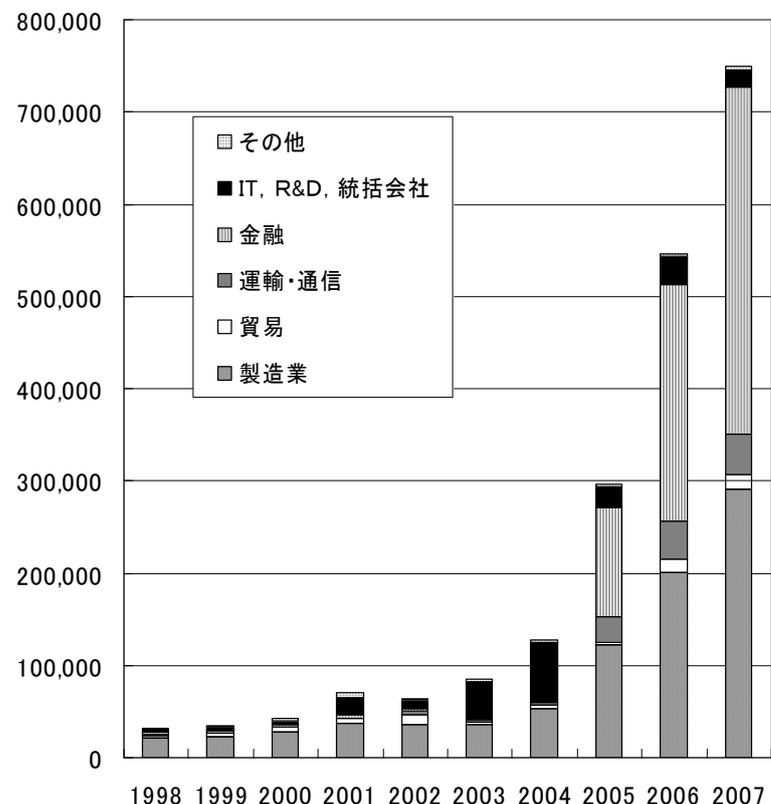
#### (1) アルミ精錬などが牽引

伝統的に水産業への依存度が高かったが、政府は経済を安定化させるため、産業の多角化を図った。94年の欧州経済領域（EEA）協定の発効を契機に経済の自由化に取り組み、国営企業の民営化、市場原理の導入、企業優位の税制改革（現行法人税率は15%と極めて低水準）などの構造改革を実施した。その結果、アルミ精錬やフェロシリコン（鉄鋼原料）製造などの重工業を誘致するとともに、金融・不動産業、情報通信、医薬・バイオ、観光などといった産業分野を発展させることに成功した。

政府は水力や地熱による安価で

豊富な電力を利用して、アルミ精錬企業の積極的な誘致を図った。その結果、03年から07年にかけて、世界的な外資系アルミ精錬企業による大規模投資が行われ、これが景気の牽引役となった。また、95年以降、金融市場の拡大に伴い、金融業界は4大銀行に統廃合さ

図6：アイスランドの業種別対内投資



（出所）アイスランド中央銀行

れ、国際競争力を高め、北欧や英国などへの対外投資を積極的に行い業績を急拡大させた。

80年代に火力発電を廃止してから、電力の再生可能エネルギーの割合は世界最高水準で、06年には99.9%(水力73.4%、地熱26.5%)となり、特に、地熱発電は、00年代から成長が著しく主要産業の1つに発展した。また、世界初の水素社会の構築を目指して、安価でクリーンな電力を利用し水素燃料電池の製造を行い、都市交通や船舶で実用化しており、30年には水素輸出国となる計画を掲げている。

### (2) 情報通信と遺伝子関連の最先端技術に注力

80年代に既に全島を一周する光ファイバー網が敷設され、98年からブロードバンドサービスが開始、現在では、国内の電話は全てデジタル化(ISDN)され、無線通信網も整備されている。これにより、最大産業である水産業でのIT・通信技術の利用はもとより、ブロードバンドや携帯電話などのIT普及率は世界でトップクラスである。

研究開発投資も活発で、03年にはGDP比で約3%と、スウェーデン、フィンランド、日本に次いで世界第4位である。特に、医薬・バイオの分野では、アイスランドが単一民族で古来より国民の遺伝子構造に変化がなく詳細な系図が残されていることを利用して、国民の遺伝子情報を医療に生かすシステム開発を国家レベルで推進しており、遺伝子関連の研究・開発事業が盛んである。

### (3) 小さい所得格差

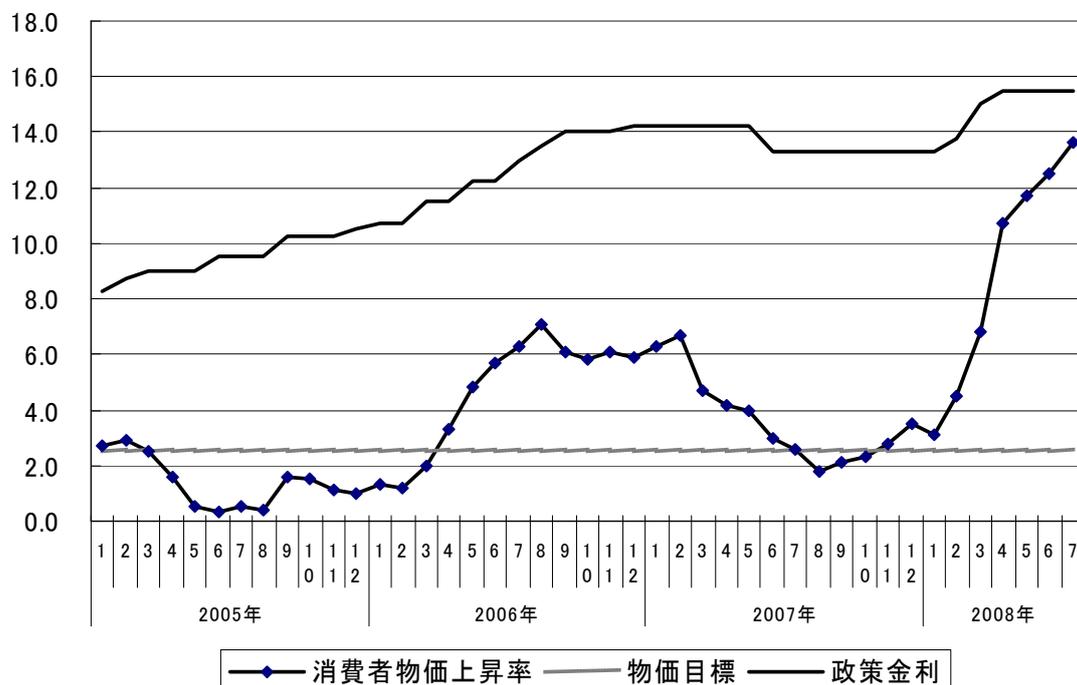
人口が少ないこともあって、国民の合意を形成しやすい。アルシングと呼ばれる世界最古の民主議会は国民の誇りとなっている。階級がないことから、所得格差は小さい。そこで、付加価値税率は高い(24.5%、軽減税率14%)ものの、所得税率は一律(35.72%)で、他の北欧諸国と比較して低い水準となっている。他方、年金成熟度が低いために社会保障支出も少なく、01年のGDP比は約23%と、欧州で最も低い水準にある。この所得再分配政策の現状が、他の北欧諸国と大きく異なる点である。

### (4) 金融危機をいかに乗り越えるか

外資誘致に成功し、安定成長を達成したアイスランドだが、そのマイナスの側面として、急激な外資流入が高インフレを招き、中央銀行は利上げで経済の過熱を抑えるという政策を取らざるを得なかった。政策金利は2008年4月には15.5%まで上昇した。高金利はさらに欧州、特に英国や訪欧から法人や個人の預金の流入を招き、市中銀行の資産が拡大、2007

年末の銀行部門の総資産は9兆6,823億クローナ（総預金高:2兆5,151億クローナ）と、同年のGDP（1兆2,932億アイスランド・クローナ）を大幅に上回った。こうした状態に対する懸念は2006年頃から話題となり、政府、中央銀行はアイスランドの外貨流動性への懸念を払拭すべく幾多の手を打ってきたが、2008年9月～10月にかけて米国のサブプライム・ローン問題をきっかけとした世界的な信用収縮の波の中、欧州各国が預金を全額保護、あるいは基準額の引き上げを打ち出す中、危機的状況に陥った。

図7：アイスランドの消費者物価上昇率と政策金利の推移



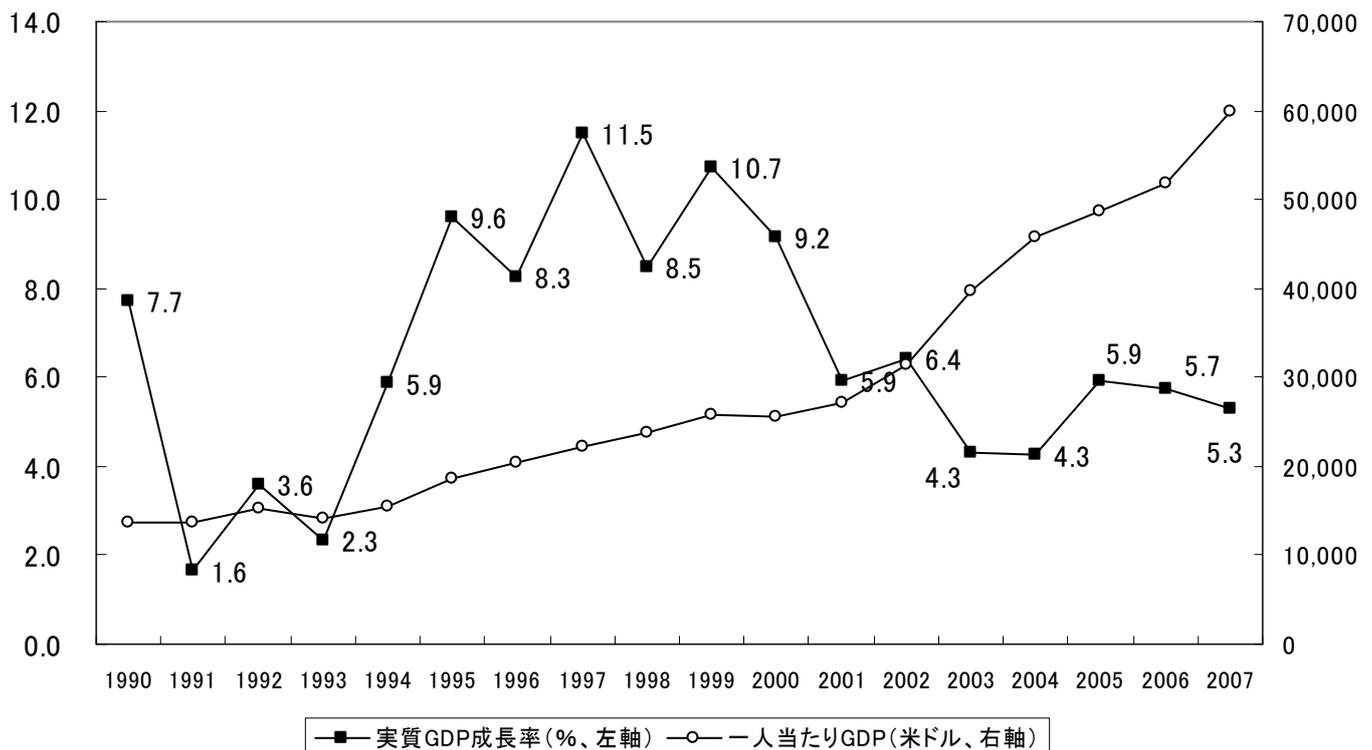
(出所) アイスランド中央銀行

政府は10月6日、金融機関法を改正し、すべての金融機関を国有化し政府管理下に置くことを決定した。同時に、預金者および投資者の保護基金法を改正、破産手続きの際、預金の保護を優先すること、クローナでの預金残高の払い戻しを許容することなどを決定した。また、ロシアに40億ユーロの救済融資を求めたことも公表されている。アイスランドがこの最大の危機をどう乗り切るか、今後の動きが注目される。

#### 4. アイルランド：経済開放政策で発展した「ケルトの虎」

1973年に欧州共同体〔EC、現欧州連合（EU）〕に加盟した時には欧州で最も貧しい国の1つだったアイルランドは、産業構造の転換や市場開放政策により、90年代後半を通じて実質GDP成長率8～11%台を記録、その目覚ましい成長ぶりから「ケルトの虎（Celtic Tiger）」と呼ばれるまでになった。その後も安定した成長を続け、07年の1人当たりGDPは世界第4位となっている。

（図8）アイルランドの実質GDP成長率と1人当たりGDPの推移



（出所）国際通貨基金（IMF）

##### （1）低い法人税率で外資を誘致

この数十年間で、農業や伝統的な製造業中心の経済から、電子電気機器、化学、製薬、機械、輸送機械、造船などの高付加価値産業やサービス業中心の経済へと転換を遂げた。サービス業（公共サービス含む）はGDPの65%（08年第1四半期）、就業者数全体の69%（08年3～5月期）を占める。

法人税率を12.5%と極めて低くするなど、外資の誘致にも積極的だ。英語ができ、教育水準の高い若い労働力が豊富なことも利点の1つになっている。各国の多国籍企業が本社

機能の一部、例えば会計、財務、法務部門を置いているほか、米系企業の多くがコール・センター、カスタマー・センターなどをアウトソーシングしている。

## (2) ICT、医薬、金融が発達

業種別にみると、まず情報通信技術 (ICT) 関連産業の存在が挙げられる。中央統計局 (CSO) の資料によると、05 年の製造とサービスを合わせた ICT セクターの企業数は 5,090 社で、うち国内企業が 4,735 社、外資系が 355 社。製造部門では、国内企業が 61%、外資系が 39% となっており、工業部門全体での外資系の占める割合 12% に比べ、ICT 製造部門の外資系比率は高い。

また、外資系の ICT メーカーは、平均従業員数 388 人と大規模なのに対し、国内企業は平均従業員数が 33 人と小規模である。外資系企業は、05 年に ICT 産業全体の雇用の 59%、売上高の 86% を占めた。ICT 企業が展開している事業分野は、シェアド・サービス、サプライチェーン・マネジメント、技術サポート、ソフトウェア開発、研究開発など多岐にわたる。

医薬・製薬産業も近年大きく成長してきた分野だ。同分野の世界トップ企業 15 社のうち、13 社が大規模な事業を展開しており、国内には計 83 カ所の製造工場などの施設がある。輸出高は製造業全体の 4 割を占める 297 億ユーロで、世界で最も売れている薬品の上位 10 位のうち 6 つが製造されている。

バイオテクノロジー産業も大規模な研究開発投資を行っており、学術機関内や産学連携による世界クラスの科学技術基盤を構築するための政策努力により、多国籍企業や研究機関の研究開発投資拠点の 1 つとなっている。

また、金融セクターも急速に成長した分野で、ダブリンには国際的な金融機関のほとんどの支店が集中している。金融専門家の流出を背景に、87 年に設立された国際金融サービスセンター (IFSC: International Financial Services Centre) は、金融関連のオフィスに加え、教育機関や住宅、レストラン、一般店舗などを含む複合開発地域となっており、経済全体にとって重要な役割を果たしている。

## (3) 国外からの移民で労働力を補う

87 年の「社会連帯協約」を通じて、賃金引き上げの抑制と労使関係の安定を成し遂げ、政府・企業・組合の協調体制が取られている。労働法制も解雇規制が英国と同様に緩やかだ。

また、急速な経済発展で不足した労働力については、柔軟な移民受け入れ政策をとって対応した。アイルランドへの移民流入がプラスに転じたのは90年代半ばで、EUの新規加盟10カ国に門戸を開いた04年以降にはさらに急増している。近年では04年加盟国以外の国からの移民が中心で、07年の移民流入数は11万人、ネットでは6万7,000人に達している。国の人口増加数10万6,000人の6割以上を移民の増加が支えたかたちだ（総人口は431万人）だ。

上昇する労働コストは、現在EUの平均を上回っており、安い労働力の魅力はなくなったが、対応策として専門性の高い労働力の育成に力を入れ、「知識の経済」体制を強化している。失業率はEU平均の6.8%（08年6月）を下回る水準を維持している。

#### **(4) イノベーションの推進に注力**

直接投資促進などを目的に設立された産業開発庁（IDA）は、今後の経済政策の焦点は、単なる雇用者数の増加から、職域や経済への付加価値といった点を考慮する方向へシフトする必要があるとし、06年には大掛かりな国際マーケティング・キャンペーンを開始した。

政府は07年1月、「国家開発計画（NDP：National Development Plan）」を発表した。前期（00～06年）に引き続き、07～13年の7年計画になっている。持続可能な経済成長、一層の社会的包括（ソーシャル・インクルージョン）、バランスの取れた地域の発展といったテーマを掲げているのが特徴で、経済インフラに547億ユーロ、社会的包括のための措置に496億ユーロ、社会インフラ（住宅、医療、司法など）整備に336億ユーロ、人的資本（学校、トレーニング、高等教育など）に258億ユーロ、企業・科学・イノベーションに200億ユーロ、総額1,837億ユーロを投資するという内容だ（表3参照）。

政府が06年7月に発表した「科学、技術、イノベーション戦略2006-2013（Strategy for Science, Technology and Innovation 2006-2013）」は、NDPの主要な柱の1つを構成するもので、イノベーション主導型文化と知識ベースの経済に根ざした研究の卓越性で世界に認められる存在となるという、13年までのビジョン達成に向けたアクションと成果をまとめたものとなっている。

企業のビジネス促進を管轄するアイルランド商務庁（Enterprise Ireland）は、07年10月、「アイルランド産業の転換（Transforming Irish Industry）」と題した08～10年の戦略を発表した。その中では、輸出を促進し、国際市場で強固な地位を確立するため、産業のすべてのレベルでイノベーションを促進することが必要だとし、新規輸出40億ユーロ、年間研究開発費200万ユーロの研究開発活動に従事する企業55社、などといった具体的数

値目標を示している。

また、焦点を当てるセクターとして、既存セクターでは食品、環境、ライフサイエンス、ソフトウェア、リテールコンシューマー（ファッション、小物、家具など）、新興セクターとして、環境サービス、建設サービスを挙げている。

(表3) 2007～2013年国家開発計画の各優先事項下のプログラムと投資額

(単位：100万ユーロ)

優先事項	プログラム	投資総額
経済 インフラ	1 交通：新規道路架設、地域交通イニシアチブ、空港の改装など	32,914
	エネルギー：供給や競争的な価格、環境面の持続可能性を保証	8,526
	環境サービス：廃棄物管理、気候変動問題など	5,772
	通信・ブロードバンド：特定地域でのブロードバンド提供市場の失敗への取り組みなど	435
	政府インフラ：建物、地方分権化など	1,413
	地方自治体	2,100
	未配賦資本準備金	3,500
	経済インフラ小計	54,660
企業・ 科学・ イノベ ーション	2 科学、技術、イノベーション	6,112
	企業開発	3,323
	観光分野の開発：マーケティング、製品開発、トレーニングなど	800
	農業と食品分野の開発	8,028
	地域社会と経済の開発	844
	ゲールタハト（ゲール語使用地域）と島の開発	457
	海洋および海岸コミュニティ：漁業および海岸インフラ整備、海岸保全など	442
企業・科学・イノベーション小計	20,006	
人的資本	3 トレーニングと能力開発：雇用のためのトレーニング、実習制度など	7,718
	高等教育	13,017
	学校の近代化と開発	5,061
人的資本小計	25,796	
社会 インフラ	4 住宅：公共住宅スキームなど	21,214
	医療インフラ：救急病院、一次ケア・継続ケア施設など	4,970
	司法：刑務所インフラの近代化、新規刑事裁判諸施設など	2,346
	スポーツ、文化、文化遺産、コミュニティ・インフラ	3,631
	未配賦資本準備金	1,450
社会インフラ小計	33,612	
社会的 包括	5 子供向けプログラム：チャイルドケアサービスの提供、レクリエーション施設、条件の不利な地域および特殊なニーズのある子供への教育支援など	12,290
	労働年齢世代－教育	4,201
	労働年齢世代－社会・経済・パートナーシップ	1,160
	労働年齢世代－司法	300
	高齢者：自宅での自立した生活支援、居住型ケア施設の質改善など	9,725
	障害者	19,250
	地域およびコミュニティの開発：条件の不利な地域への投資強化、多様化するコミュニティの発展に関するサポートなど	1,862
	横断的プログラム	848
社会的包括小計	49,636	

(出所) National Development Plan 2007-2013 Executive Summary を基に作成

## 5. スイス：大胆な構造改革に成功

スイスは、資源に乏しいため、輸入原料に高い付加価値をつけて輸出するという産業構造を発展させてきた。その基盤になっているのは、良質な労働力（勤勉な国民性、高い教育水準）と科学技術の発展である。これは日本と共通した点だが、それに加えて、安定した政治情勢と通貨、富裕者優遇税制により、世界中の資金を引き付けて発展してきた金融セクターが 1990 年代の不況期でもスムーズに構造調整したこと、直接民主制で、構造改革を大胆に行わせることができる政治意思決定、柔軟な労働政策などが成長を支えてきた。

### (1) 国民の知恵で国際競争力を維持

スイスは、国境をすべて他国に包囲され、4つの公用言語に代表される文化的多様性、安全保障上の永世中立、直接民主主義による大胆な政策決定が可能な政治構造、などの特色がある。

経済的には、（水資源以外の）地下資源に乏しく、人口密度が高く、（最近は異なるが）長年、安定的な政治体制が国を支配しており、国家の財産は人々が生み出す知恵（＝付加価値）であり、こうした知恵によって生み出された価値を輸出して国を維持してきた点で日本とは共通点が存在する。

特に、周辺国への傭兵を出してきたスイスでは、こうした兵士が諸外国の語学や情報、技術を持ち帰り、帰国して、外国為替業務、銀行業務、機械産業、運輸倉庫業、貿易業などを次々と起こした。これと相まって、宗教的難民受け入れによる技術移転、水力資源の存在（豊富な電力）などを背景として、産業の国際競争力を維持してきた。

その後、競争力のない産業が淘汰される一方、サービス業（金融も含む）が経済を下支えしている。こうした産業構造の調整局面をスムーズに乗り切った点が日本との違いとして指摘し得る。

スイスは教育にも力を入れており、1人当たり教育支出は、OECD 比較で高い水準を維持している。科学技術振興にも熱心で、その効率性の高さについては、「ネイチャー」（2004年7月号）が突出していると分析している。

### (2) バブル崩壊や金融危機から速やかに回復

日本とは経済構造や発展過程で類似している面が多く、90年代にはスイスでも、バブルの崩壊や世界的な不況の影響で経済が落ち込んだ（スイスでは、1人当たり GDP は95年から00年にかけて大きく落ち込んだ。80年代以降、一貫して世界3位以内だったが、この時

期に初めて4位に落ちた)。

しかし、日本に比べ安定的な回復を見せた。要因は以下のとおり（内容は、財務省財務総合政策研究所「経済の発展・衰退・再生に関する研究会」報告書を参考にした）。

### ① 金融機関の安定した役割、銀行の不良債権処理

日本では、小泉政権の下で迅速な金融機関の不良債権処理が行われ、04年初めごろから戦後最長の景気上昇局面に入った。一方で、この間、銀行の貸し渋り、貸しはがしといったさまざまな問題が出てきたことも指摘されている。

スイスでは同じく90年代に土地信用バブルが崩壊し、銀行が不良債権を抱えることになったが、その影響は日本に比べてはるかに少なく、結果として、一貫して金利の低い豊富な資金が中小企業をはじめ国内企業に供給され続けた。

これは銀行の業務構造に起因する。スイスの民間銀行は、冷戦構造の受益者として、安定した通貨とともに世界中の資金を引き寄せ、併せて富裕層の税制優遇措置により世界の投資センターといわれるほどの資金を持っているためである。

また、スイスの銀行は、ほぼ2行(UBSとクレディスイス)に寡占化されている。ほかは、国家銀行または州立銀行と地方銀行などだが、もともと2大銀行(90年代は3銀行)は海外業務を主としており、国内経済の影響はそもそも受けにくい。このため、中小零細の地方銀行はこうした大銀行に買収または営業譲渡というかたちで処理されるとともに、州立銀行は公的機関としての信用力と公的資金の注入により立ち直り、全体として、バブル後の不良債権処理は97年には終了していたとされる。

逆に、昨今のサブプライム・ローンによる影響は、世界でシティバンクに続いてUBSがもっとも大きな被害を受けており、今後の動向が注目される。

### ② 国民の意思決定の素早さ・大胆さ、地方分権の徹底

重要事項は国民投票で決められる。このため、極めて大胆な改革が必要な場合には、多数決で決められた場合であっても国民的な受容性が高いとされる。

スイスでは、90年代に日本と同様の財政赤字が問題になり始めた（といっても、EU加盟基準であるGDPの3%を超えるかどうか、という水準である）。

こうした時期に、日本は「総需要創出」を重視し、国債を発行して大きな財政支出を行った。一方スイスでは、将来の高齢化社会を見据えた社会保障財源などに立ち返り、98年に経済対策としての財政支出と、緊縮財政・規制緩和路線とのどちらを選択するかについ

て国民投票が行われ、後者が選択された。これは当然に痛みを伴うものであり、大胆な解雇が行われた結果、1%台と安定していた失業率は3%台に跳ね上がった（これも欧州全体で見れば決して高い水準ではない）。

税制に関しては、州が権限を持つ構造であり、企業誘致のために各州が競って大胆な減税措置を講じている。富裕層に優しい税構造となっている（株式譲渡益課税や相続税がない）ため、世界の富裕層を吸引している。今でも新しい会社の設立は、州の判断で10年間州税を無税にできる。

### ③ 柔軟な労働力政策

スイスは一貫して失業率は低いが、これは既に労働力人口の2割を占めている外国人労働者の就業を規制してきたことによる側面が大きい（表4参照）。外国人労働者を調整弁として、労働過剰の場合は締め出し、足りない場合は緩めてきた。

一方、日本はいわゆる非正規雇用が認められ、企業が大胆に導入した結果として、「格差」が叫ばれ、さまざまな社会問題の原因とまで言われ始めている。現在こうした雇用形態の見直しが議論されている状況と照らしても対象的である。

（表4）スイスの労働構造（2007年第2四半期）

労働者数	439万9,000人
女性(%)	44.4%
外国人(%)	26.3%
第一次産業(%)	4.0%
第二次産業(%)	23.8%
第三次産業(%)	72.2%
パートタイマー(%)	31.6%
自営業者(%)	9.3%
就業率(15-64才)	81.6%
2006年の平均週当たり労働時間	41.7時間
失業登録者数(2007年第2四半期)	9万9,800人
失業率(//)	2.5%
平均月額賃金(2006年)	5,674フラン
女性	4,926フラン
男性	6,076フラン

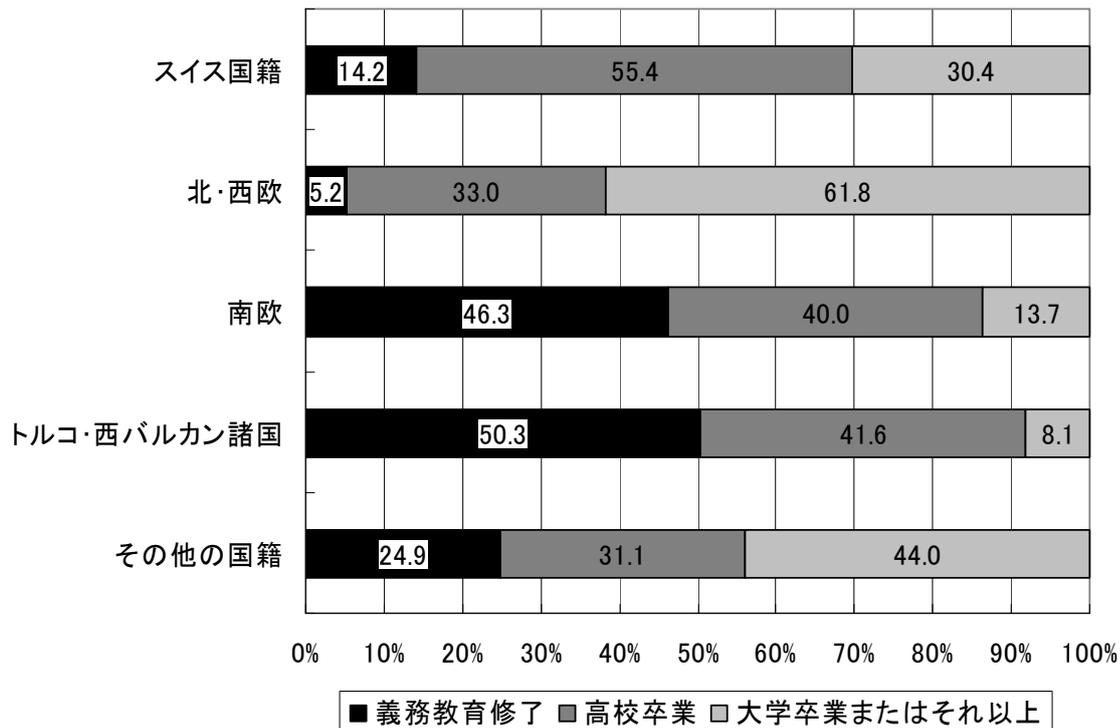
（出所）スイス統計局

### ④ その他、日本に比べて優位な点

歴史的には交通の要所として、インフラが整備されている。こうした資本の蓄積がカネやヒトを引き付ける要因になっている。語学の点でも、ドイツ語、フランス語、イタリア

語が公用語となっており、また、一定の教育水準を受けていれば（図9参照）、英語もほぼ通じる。

（図9）スイス国内で働く労働者の国籍と教育修了レベル



（出所）スイス統計局、スイス労働力調査所

対日投資の阻害要因の1つとして挙げられる、ビジネスコストの高さ（法人税）、言語、外国企業のイメージなど（対日投資有識者会議08年5月20日）、いくつかの重要なポイントはスイスでは日本に比べてはるかに優位にあると考えられる。

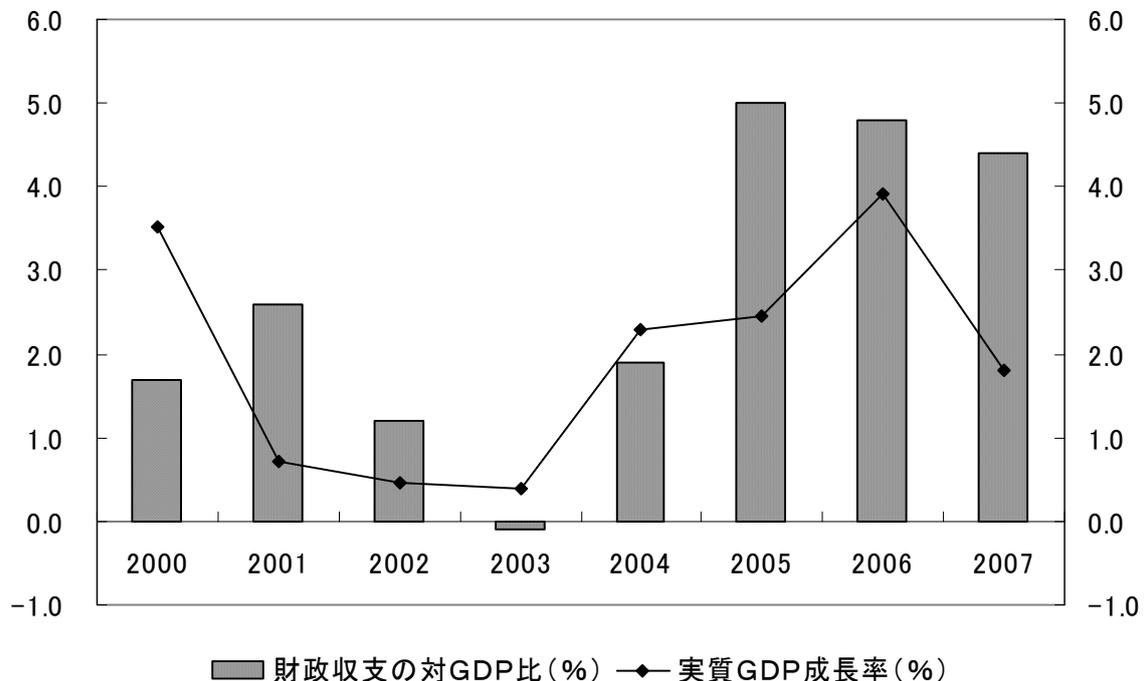
## 6. デンマーク：財政黒字と手厚い福祉政策が支える

デンマークは伝統的な産業である農業・食品、家具などに加え、北海油田から原油・天然ガスを産出し、風力発電機生産量は世界一を誇る。1990年代以降、数度の景気後退期があったものの、その後の景気刺激策が功を奏して2007年にはGDP約1兆7,000億デンマーク・クローネ(以下DKK、1DKK=約21円)と、実質2.0%の伸びを達成した。九州ほどの大きさの国土に約540万人が住み、ほかの北欧諸国と同様に手厚い所得再配分政策を取っている。

### (1) 景気刺激策が成功

01年以降、主要輸出先であるEUの景気悪化を背景に輸出の伸び悩みなどから、GDP実質成長率は1%未満と鈍化した。04年3月に公表された景気刺激策「春パック」により、所得税減税、公共事業の前倒し実施、労働市場特別年金の保険料(被雇用者が所得の1%を負担)免除などが行われた。その後は内需主導で景気が回復した。

(図10) デンマークの実質GDP成長率(%)と財政収支のGDP比(%)



(出所) デンマーク統計局

輸出も 04 年以降は回復し、主要品目である豚肉などの農産品・食品、医薬品・バイオ製品、家具、風力発電機、福祉機器、通信機器などの機械類、原油などがいずれも好調。特に、食品や医薬品は輸出相手国の景気動向に左右されにくいという強みがあり、また、法人税率が 25%と低水準であることなどが、企業の国際競争力を高めている。

国民の環境意識の高さ、国を挙げての環境保護への早期の取り組みなどにより、水質浄化やバイオ燃料などの環境分野で高い技術を持つ企業が多い。特に、オイルショック以降、原子力に依存せず、政府が促進してきた再生可能エネルギー分野では、風力発電機産業のシェアは世界第 1 位である。

国民は国の財産であり教育は国を支える人材を育成する国家事業であるとの考え方から、教育費は国が負担して原則無償で、18 歳以上の大学生には国から就学支援金が支給される。また、研究開発投資にも積極的で、特にメディコンバレーと呼ばれる製薬・バイオ関連の産業クラスターには、世界的大企業に加えベンチャー企業が 200 社以上集積している。

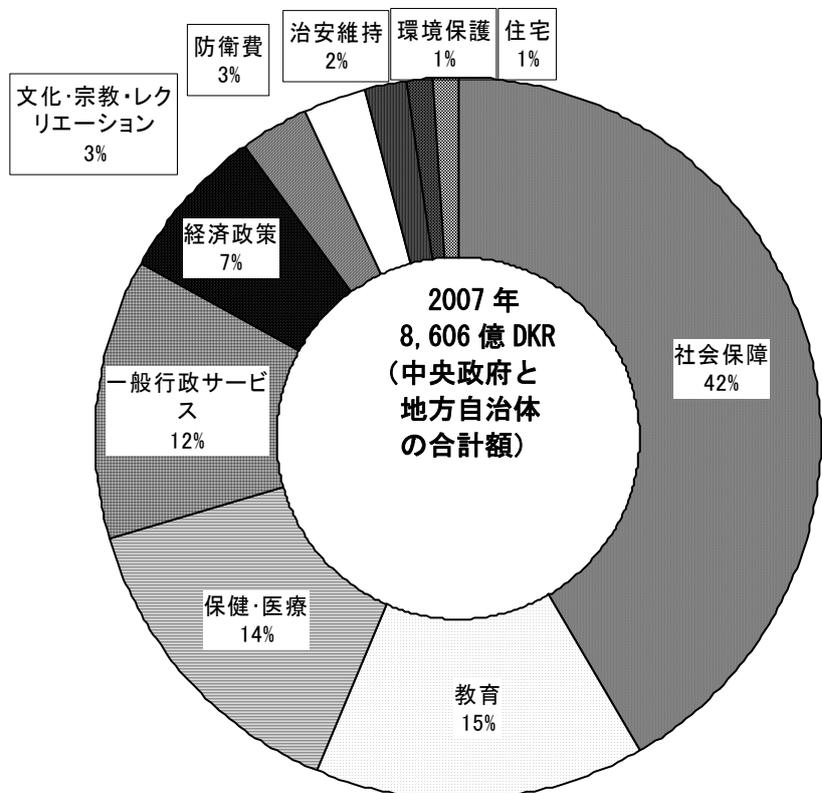
## (2) 背景に健全財政と高い所得再配分政策など

内需主導の景気刺激策が可能になった背景には健全財政がある。政府財政収支は黒字が続き、07 年の財政黒字は GDP 比 4.8%だった。政府は 03 年に対外債務を解消させ、政府債務残高は、99 年の GDP 比 53%から 07 年には 25%にまで減少している。

高い所得税率(最高税率 59%)や付加価値税率(25%、軽減税率なし)を維持する一方、税方式による手厚い基礎年金(夫婦 2 人満額は月額約 30 万円)や児童手当などの諸手当といった形で国民に再配分され、これにより所得格差は小さい。

高負担となっている国民

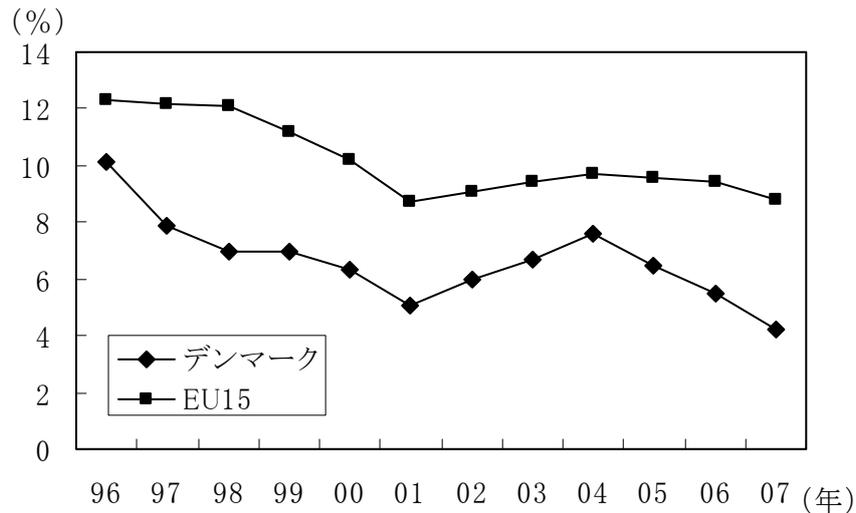
(図 11) デンマークの財政支出内訳



(出所) デンマーク統計局

の政治に対する関心度は高く、国政選挙の投票率は常に 80%を超えている。国が十分な年金支給などを保障してくれるため、個人での多額の貯蓄が不要で、低・中所得層でも福祉・介護分野などのサービス利用が可能となることから、サービス産業も順調に成長している。

(図 12) デンマークの失業率の推移



(出所)Eurostat

フレクスキュリティ(注)と呼ばれる、柔軟な労働市場、手厚い失業手当、積極的労働市場復帰策という 3 つを柱とする労働市場政策も経済成長を支えている。この施策によりの確な職業訓練を受けた失業者は再度労働市場に参入可能であり、インフレなしで(2007年の消費者物価上昇率は 1.7%)低失業率(07年、3.0%)を実現している(図 12 参照)。

ただし、低失業率が継続し、過度に労働市場が逼迫すると、賃金上昇(07年の上昇率は 4.6%)からインフレ懸念が生じかねない状況にあり、今後の労働力確保政策と厳格な移民政策の調整が課題となっている。

(注) フレキシブル(柔軟性)とセキュリティ(保障)を組み合わせた造語。

## 7. スウェーデン：産官学連携による技術力と充実した労働政策

スウェーデンの1人当たりGDPは過去25年間、常にベスト10に入っている。高福祉、高負担の社会で培われた安定性（政治の透明度の高さ、高い教育水準など）を基にした柔軟な労働市場、技術革新・イノベーションに向けた産官学の協力体制などが近年の経済発展をもたらしている。

### (1) 有給育児休暇は1子につき480日まで

政府は社会民主主義に基づき、日本に比べて数十年先取りした手厚い労働者保護政策を実施してきた。例えば、労働者への安価な住宅の供給、母性保護、児童手当などである。その中でも特に重要なのは、女性や移民、失業者などへの手厚い労働市場参加・復帰政策である。

1960年代以降、労働力不足が切実になり、女性を労働市場に確保するためのさまざまな政策が実施された。例えば、現在、有給での育児休暇は父親・母親のどちらでも、1子につき合計で480日まで取得できる。社会保険による疾病保険手当の支給は給与の80%。移民や失業者を対象とした有給の職業訓練制度や無料語学研修制度もある。雇用者は失業者や身体障害者を雇う場合、社会保険料の雇用者負担分を軽減または免除される。

これらはともすれば経済成長にとってマイナスの効果をもたらしかねないが、こうした施策により、労働者が仕事を継続しやすくなるほか、失業者が就労しやすくなる（表5参照）。さらに、失業中に職業訓練を受けることでレベルの向上した労働者が労働市場に復帰できる。こういったことが、労働市場の柔軟性と労働者の質の向上をもたらしたのである。

(表5) 男女別就業率・失業率 (2000-2005)

(%)

	失業率			就業率		
	計	男性	女性	計	男性	女性
2000年	4.7	5.0	4.3	77.9	80.2	75.7
2001年	4.0	4.3	3.6	78.4	80.5	76.2
2002年	4.0	4.4	3.6	78.0	79.8	76.1
2003年	4.9	5.3	4.4	78.1	79.9	76.2
2004年	5.5	5.9	5.1	77.7	79.7	75.7
2005年	6.0	6.2	5.7	78.6	81.0	76.1

(出所) スウェーデン中央統計局

## (2) 産官学の連携体制を強化

産業界は輸出志向が強く、高付加価値で国際競争力のある製品開発に尽力してきた。輸出製品の約半分（49.3%、2007年）は金属・機械製品で、そのほとんど（75.3%）が欧州向けである。政府は01年に革新庁（Swedish Governmental Agency for Innovation Systems）を設立、産学官連携の強化と工業製品のレベルアップに努めている。

政府は、国立大学で公的研究開発補助金を使って研究・開発された技術を研究者が商品化し、さらには会社を設立することを奨励している（表6参照）。産業界は数社の国際的大企業と多くの小企業で構成されているが、大企業を除いては独自の研究・開発（R&D）機関を持っていない。その役割は大学や産業クラスターのインキュベーター・システムなどが受け持っている。

ストックホルム郊外にあるシスタ・サンエンスシティーは、エリクソン（テレコム）を中心に発展したワイヤレスバレーと呼ばれる大きなITクラスターである。クラスター内には王立工科大学分校（IT大学）やIT高校も設置されており、学生がクラスター内の企業にそのまま就職できるようなインフラが整っている。

（表6）北欧4カ国の国費による研究開発資金提供（GDPに占める割合、%）

	国費による 非軍事研究 開発資金提供	公的な研究 基金による研 究 開発資金提供	非軍事研究 開発資金 提供計	国費による 防衛研究開発 資金提供	国庫補助によ る研究開発資 金提供
フィンランド	0.962	…	0.962	0.024	0.986
スウェーデン	0.672	0.041	0.713	0.132	0.845
デンマーク	0.772	…	0.772	0.005	0.076
ノルウェー	0.672	…	0.672	0.040	0.712

（出所）開発庁（VINNOVA）

## (3) 高い教育水準、積極的な教育投資

小学校から大学まで教育費は税金で賄われ、高い教育水準を維持しており、質の高い労働者を提供することに役立っている。また移民に対する無料のスウェーデン語教育や職業訓練なども充実している。

(表7) スウェーデン生まれの人々の教育レベル (2007年、16-74歳、%)

年齢	不明	初等教育		中等教育(高校)		高等教育(大学)		大学院
		国民学校*	基礎学校**	2年まで	3年	3年未満	3年以上	
16-19	3.0	0.0	78.0	2.0	17.0	0.0	-	-
20-24	1.0	0.0	10.0	5.0	58.0	19.0	5.0	-
25-34	1.0	0.0	8.0	10.0	36.0	14.0	31.0	0.5
35-44	0.0	0.0	8.0	36.0	17.0	16.0	20.0	1.1
45-54	0.0	1.0	15.0	38.0	12.0	16.0	17.0	1.1
55-64	0.0	14.0	11.0	32.0	13.0	12.0	16.0	1.0
65-74	0.0	34.0	6.0	28.0	10.0	9.0	11.0	1.0
計	1.0	7.0	15.0	25.0	21.0	13.0	17.0	0.8

(注) \*旧制度の初等教育学校 \*\*9年制

(出所) スウェーデン中央統計局

#### (4) 高い所得再分配率と小さい所得格差

国民の中に「資源(金)をいったん中央に集めて必要に応じて分配する」ということを疑問視しないコンセンサスがある。ヨーテボリ大学の世論調査研究所の20年間にわたる調査によると、国民の社会機関や社会制度に対する信頼度は非常に高い。

高い所得税率(約30-60%)、付加価値税率(一般25%、食品12%、文化関係6%)を維持する一方、諸手当、手厚い年金といった形で国民に再分配しており、所得格差は小さい。国が年金支給を保障し、個人での貯蓄があまりいらないため、低・中所得者層でも福祉・介護分野、コンサルティング分野などでのサービスを利用できる。このことが、サービス産業を順調に成長させてきた。

国民は高い税金を支払っても、地道に働き、質の高い製品を作るのが自分たちの道だという自負を持っている。労働者1人当たりの生産性が高い。

#### (5) 環境分野で国際競争力が高い

環境保護意識が高く、国を挙げて目標を定め、化石燃料からの脱却など、再生可能エネルギー開発など、環境保護に取り組んでいる。このため、環境保護部門で高い技術、国際競争力を持つ企業が多い。政府はスウェンテック(SWENTAC)というスウェーデンの環境技術企業の国際展開を支援する組織を作り、環境技術分野の輸出と投資を促進している。

## 8. フィンランド：経済危機下の産業構造転換で飛躍

経済パフォーマンスは近年目を見張るものがある。90年代初め、金融バブル崩壊により壊滅的な打撃を受け、景気後退と高失業率に苦しんだが、知識型経済への構造転換によって切り抜けたのである。

### (1) 「競争力ある製品開発」が国の目標に

OECD 諸国の中でも比較的工業化が遅れていたため、19世紀の後半でも1人当たり所得は、当時最も工業化が進んでいた英国の半分程度しかなかった。1960年代まではまだキャッチアップ段階にあり、海外からの技術導入と国内の豊富な森林資源とに依存していた。そして当時の貿易、金融市場、資本の移動などはまだまだ厳しく規制されていた。

しかし、現在では世界で最も開放された経済体制を築き、世界の主要な「知識型 (Knowledge-based) 経済」の1つとなっており、GDPに占める研究・開発 (R&D) 投資の比率が約3.5%と高い。高等教育分野でもOECDランキングの常に上位にあり、また人口に占める研究者数もほかの国々を圧倒している。90年代には情報通信技術 (ICT) に大きく傾斜していった。そして20世紀末に最もICTの進んだ国となったのである。

知識型経済への転換は、90年代に急激に進んだ。そのきっかけとなったのは旧ソ連の崩壊だった。

旧ソ連との貿易は最盛期の80年代には、全輸出の4分の1 (25%前後) を占めていた。旧ソ連との貿易はバーター貿易で、主として原油、木材を輸入し、それに見合った量の工業品を輸出するというものだった。価格競争がなく、質も求められなかったため、旧ソ連の崩壊とともにバーター貿易が中止されると、旧ソ連圏への輸出は全輸出の3%程度に落ち込んだ。旧ソ連向けの商品は行き場を失い、多くの中小企業が倒産、北欧全体を襲った金融部門のバブル崩壊とあいまって深刻な状況に陥った。この時期にはいくつもの銀行が倒産し、失業率も一時15%を超えた。

国内市場が人口530万人と小さいこともあり、輸出回復が生命線ともいえるため、国際競争力のある製品を開発できる国づくりというコンセンサスが急速に醸成された。

世界最大 (シェア40%程度) の携帯電話メーカー、ノキアの歴史は、こうした国の産業構造転換の代表といえる。ノキアはもともと製紙会社として設立され、80年代には製紙・ゴム・ケーブルなど最大11部門に拡大していたが、84年ごろからハイテク企業への移行を模索し始め、多角事業の整理に着手した。90年代に入り、財務内容の悪化から経営危機寸前に陥り、製紙、コンピュータ、タイヤ、ゴム靴、テレビ部門を売却する一方、人員につ

いても徹底的な合理化を実施した。

携帯電話に特化し、身軽になったこと、折からの携帯電話ブームを追い風に、90年代後半には年平均30%で成長した。ノキアは2007年現在、国内雇用従業員数2万3,000人余りで国内雇用者人口249万人の約0.9%に相当する。第1下請けは約300社、その下に中小企業がクラスター全体で3,000社以上ある。

世界的に携帯電話業界の競争は激しく、メーカーの浮き沈みも大きい。ノキアが世界の座を維持している理由の1つがR&Dで、06年のR&D支出額38億9,700万ユーロ（1ユーロ＝約149円）は同社の純売上高の9.5%に相当する。国全体のR&D投資額は57億6,000万ユーロであり、その内訳をみると民間企業が7割、大学が2割、公的機関が1割という割合（表8参照）だが、民間企業の大きな部分をノキアが占めていると考えられる。

（表8）フィンランドのセクター別R&D関連支出

（単位：100万ユーロ、%）

年	企業			公的部門			大学			合計		
	金額	構成比	従業者	金額	構成比	従業者	金額	構成比	従業者	金額	対GDP	従業者
2000	3,136	70.9	38,169	497	11.2	10,096	789	17.8	20,548	4,423	3.34	68,813
2001	3,284	71.1	37,971	501	10.8	10,300	834	18.1	21,517	4,619	3.3	69,788
2002	3,375	69.9	39,239	530	11	10,756	926	19.2	23,126	4,830	3.35	73,121
2003	3,528	70.5	40,089	515	10.3	10,635	962	19.2	24,049	5,005	3.43	74,773
2004	3,684	70.1	40,674	530	10.1	10,715	1,040	19.8	25,298	5,253	3.45	76,687
2005	3,877	70.8	40,802	555	10.1	n.a.	1,042	19	n.a.	5,474	3.48	n.a.
2006	4,108	71.3	41,691	574	10	n.a.	1,079	18.7	n.a.	5,761	3.45	n.a.

（出所）フィンランド統計局

こういった経験は、①緊急に対処しなければならないという認識、②構造転換を支援する機関の設置、③何が何でも改革をやる必要があるという政治的コンセンサス、があれば、構造変化を短期間で成し遂げられることを示している。

## （2）リストラ、教育改革を断行

政府が90年代初頭にとった策は、まず思い切ったリストラの断行だった。増大した失業者を失業手当その他の社会保障で救済し、政府の財政は急速に悪化した。政府の債務残高はGDP比で一時53.4%に達した。しかし、これが「危機」を「ビジネスチャンス」に変え、劇的な復活を可能にした。

(表9) フィンランドにおけるバブル崩壊後の主要経済指標推移 (単位: %)

年	GDP成長率 (%)	政府負債 (対GDP%)	失業率 (%)	備考
1990	0.1	10.1	3.2	
1991	△ 6.2	16.7	6.6	ソ連崩壊で輸出激減
1992	△ 3.7	33.9	11.7	
1993	△ 0.9	49.3	16.3	
1994	3.6	52.8	16.6	
1995	3.9	52.7	15.4	EU、WTO加盟
1996	3.7	53.4	14.6	
1997	6.1	50.8	12.7	
1998	5.2	45.4	11.4	ロシア財政危機の影響は限定的
1999	3.9	43.0	10.2	EMU加盟
2000	5.0	41.2	9.8	
2001	2.6	39.7	9.1	
2002	1.6	38.4	9.1	
2003	1.8	40.9	9.0	
2004	3.7	40.3	8.8	
2005	2.8	36.8	8.4	
2006*	4.9	34.6	7.7	
2007*	4.5	30.9	6.9	

(出所) フィンランド統計局

第2は教育の改革だった。教育は技術進歩を強固に補完するもので、教育に十分な投資をしないで新しい技術を導入することは不可能である。教育はイノベーションの需要と供給の双方に影響を与える。人的資本や熟練労働は新技術を生み出す原動力になると同時に、新技術に対する需要は熟練したユーザーがいなければ生まれにくい。フィンランドの教育制度では平等主義の価値を強調する。つまり性の平等、地域、社会経済的背景などの平等である。皆が同様の基礎教育を受け、大学レベルまで教育費は無料となっている。

第3は政策とその構造改革を支える政府機関の存在だった。「知識型経済」への産業転換は主にビジネスが牽引したといえるが、一方で政策自体や関連支援機関が大いに活躍した。90年代の政策立案に大幅な方針変更があり、不況克服のためマクロ経済の健全化を優先した。しかし同時並行的にミクロ経済政策も重要視された。つまり、イノベーションや技術、教育など個々の政策である。

### (3) 大学にとって産官との連携は死活条件に

90年代以降、予算不足で大学への補助金が削減されたため、大学にとって産官との連携は死活条件となり、最大企業ノキアやその周辺企業に関連する分野の研究が活発になった。

大学は国立大学だけで 21 校あるが、大学教授などが民間企業で兼業することに制限がなく、ほとんどの工科系研究者がベンチャーを自ら立ち上げたり、経営に参画したりしている。研究プロジェクト費を賄うため、補助金を獲得したり、自ら企業と交渉して研究費を調達したりする必要があり、必然的に産官学連携が進んだ。

大学で新たに開発された技術を活用するシステムも整備された。新たに企業をスピノフする場合は、国立研究開発基金 (SITRA) から起業資金の援助を請け、フィンプロ (Finpro、フィンランド企業の国際化推進機関) が輸出促進活動を行うなど公的機関が協力し、ベンチャー企業に対して商業化・国際化に向けて連携している。

#### (4) 未来に向けたコンセンサスづくり

経済政策と国家戦略計画は、国内経済・社会政策および国際問題に対するコンセンサスづくりを通じて「知識型経済」への重要な道筋をつけるのに貢献した。90 年代の政策変更は、これに先立つコンセンサスづくりの努力なしには実現しなかったといえる。

多くの海外諸国の開発関係者がこの国の経験を学びにやってくる。これについては、フィンランド議会の「未来委員会」を、コンセンサスづくりに関する制度改革の一例として挙げる必要がある。同委員会は、特に情報化社会の案件に特化し、技術進歩の社会的影響と将来の社会改革の必要性を評価している。

## 9. オランダ：柔軟な政策を着実に実行する貿易立国

オランダは古くから貿易国として栄えてきた。2007年現在、人口はEUの3.3%にすぎないにもかかわらず、EUの総輸出の10.3%を占める。競争力を失った産業をあえて保護せず重点産業の育成支援に力を入れ、産業構造の転換にも成功、時間を掛けても国民のコンセンサスを形成し、柔軟性の高い政策を着実に実行するところに同国の特徴がある。

### (1)「欧州の表玄関」として発展

人口規模、面積ともに九州と同程度であるオランダは、海に面し、ライン、マース、ワールなどの大河川の河口に位置するという地理的な条件もあり、古くから貿易中継地として栄えてきた。「欧州の表玄関 (Gateway to Europe)」として蓄積された経験とノウハウにより、現在も物流拠点としての地位を維持している。

(表10) 欧州の港別海上貨物取扱総重量(04～07年)

(単位:100万トン)

港名	国名	04年	05年	06年	07年
ロッテルダム	オランダ	352.7	370.2	381.8	406.8
アントワープ	ベルギー	152.3	160.1	167.4	182.9
ハンブルク	ドイツ	114.4	125.7	134.9	140.4
マルセイユ	フランス	94.1	96.6	100.0	96.3
アムステルダム (北海エリア)	オランダ	73.1	74.8	84.4	87.8
ル・アーブル	フランス	76.2	74.9	73.9	78.9
アルヘシラス	スペイン	65.7	63.5	71.8	74.5
ブレーメン	ドイツ	52.3	54.3	65.1	69.2
コンスタンツァ	ルーマニア	50.4	60.6	57.1	60.0
ジェノバ	イタリア	57.0	56.5	55.0	57.2
ダンケルク	フランス	51.0	53.4	56.6	57.1
バレンシア	スペイン	37.5	40.9	47.5	53.6
ロンドン	英国	53.3	53.8	51.9	52.7
バルセロナ	スペイン	39.3	43.8	46.4	50.0
ヴァイルヘルムスハーフェン	ドイツ	45.2	45.9	43.1	42.7
ゼーブルッヘ	ベルギー	31.7	34.5	39.5	42.1
ゼーラント	オランダ	30.0	30.4	30.2	33.0

(出所)ロッテルダム港湾局

物流の中心は海上貨物取扱量欧州1位のロッテルダム港と航空貨物取扱量3位のアムステルダム国際空港(スキポール空港)である。アムステルダムからロンドン、パリ、ブリュッセル、フランクフルト、ハンブルグといった主要都市までは、いずれも車で数時間程度の距離だ。西欧だけでなく東欧諸国への物流の出入り口ともなっている。また、ライン川の河口にあるロッテルダムは世界最大の石油化学産業の集積地としても知られ、北海へ

の出口から約40キロにわたりコンテナヤードや石油精製工場、化学コンビナートが並んでいる。

港湾設備の拡張、道路整備、鉄道輸送能力の拡充などに加え、付加価値物流（VAL：Value Added Logistics）の概念を取り入れ、半製品や部品の組み立てやパッケージングの集約エリアとしての機能も担うなど、より競争力を高めていく姿勢を取っている。

(表11) 欧州の港別コンテナ取扱数(04-07)

(単位:1,000TEU)

港名	国名	04年	05年	06年	07年
ロッテルダム	オランダ	8,292	9,288	9,653	10,791
ハンブルク	ドイツ	7,003	8,088	8,862	9,890
アントワープ	ベルギー	6,064	6,488	7,018	8,176
ブレーメン	ドイツ	3,469	3,735	4,450	4,912
ジョイア・タウロ	イタリア	3,261	3,161	2,939	3,445
アルヘシラス	スペイン	2,937	3,180	3,255	3,414
フェリックストウ	英国	2,675	2,700	3,000	3,300
バレンシア	スペイン	2,145	2,410	2,612	3,043
ル・アーブル	フランス	2,150	2,058	2,137	2,638
バルセロナ	スペイン	1,916	2,071	2,318	2,610
ゼーブルッヘ	ベルギー	1,197	1,408	1,653	2,020
サウザンプトン	英国	1,441	1,375	1,500	1,900
マルサシュロック	マルタ	1,461	1,321	1,485	1,900
ジェノバ	イタリア	1,629	1,625	1,657	1,855
ピレウス	ギリシャ	1,542	1,395	1,386	1,369

(出所)表1に同じ

(注)※1TEU=20フィートコンテナ1個分

(表12) 欧州の空港別航空貨物取扱量(06~07年)

(単位:1,000トン)

空港名	国名	2006年	2007年	増加率(%)
フランクフルト	ドイツ	2,031	2,074	2.1
パリ・シャルル・ド・ゴール	フランス	1,884	2,053	8.9
アムステルダム・スキポール	オランダ	1,527	1,610	5.5
ロンドン・ヒースロー	英国	1,264	1,314	3.9
ルクセンブルク	ルクセンブルク	753	860(*)	14.3
ブリュッセル	ベルギー	706	762	7.9
ケルン・ボン	ドイツ	698	719	3.0
リエージュ	ベルギー	407	490	20.5
ミラノ・マルペンサ	イタリア	405	471	16.2
マドリード・バラハス	スペイン	316	322	2.0

\*12月時点での推定値

(出所)アムステルダム・スキポール空港

## (2) 重点産業の育成支援による産業構造の転換

新産業分野としては情報通信技術（ICT）産業育成に力を入れ、企業支援ソフトウェア開発を中心とした分野の発展が目覚ましい。特に、検査機器などに組み込むソフトウェアや各

企業のビジネス支援ソフトウェア開発などに従事する企業が多い。

国土がほとんど平らなオランダでは、古くから農業も盛んである。大規模化と温室栽培などの高度化を促進し、国連食糧農業機関（FAO）の統計によると、近年では再輸出を含む農産物の輸出では金額ベースで米国に次ぐ輸出大国となっている。

国内で生産される農産物だけでなく、海外から輸入する農産物も使った食品加工産業は非常に競争力が強い。食品製造・加工産業はユニリーバやハイネケンをはじめ 6,500 社以上の企業があり、化学産業（ロイヤル・ダッチ・シェルなど石油精製・石油化学を含む）、電機・電子産業と並んで製造業の 3 大部門の 1 つとなっている。ワーヘニンゲン大学、政府機関の TNO（応用科学研究所）のほか、フードバレーと呼ばれる地域には、NIZO 食品研究所をはじめとした 200 社以上の民間研究機関が集積し、研究開発にも積極的だ。

金融市場の競争力強化にも力を入れており、金融市場に関する総合相談窓口の設置や、高度な知識を持つ人材大学院の設立など、金融サービス産業の多角化と拡充に官民あわせて取り組んでいる。

一方で、EU の拡大などに伴い競争力を失った産業については、積極的な保護を行わない方針をとった。バラ生産の例では、拠点を海外へ移すよう支援している。80 年代、ケニアで旧宗主国である英国資本によりバラ栽培が始まると、オランダでの生産は次第に競争力を失ってきた。政府は自国のバラ生産者を保護するのではなく、資本や栽培・育種技術を投下し、ケニアにおけるバラ生産の主導権を確保しようとした。同時にバラ生産者のケニアへの移住も支援し、現在ケニアはバラの一大生産地となっている。

価格競争力を失った生産部門を国外に移転させる一方で、オランダは依然として欧州の花き流通網の中心地であり、国内では刻々と変化する消費者のニーズに合わせ、付加価値の高い新品種の作出など研究開発部門の充実に力を入れている。

### **(3) 外国企業の誘致にも積極的**

外国企業を積極的に誘致するとともに、進出しやすくなるような法制度改正を実施してきた。各国との租税条約の締結、アドバンス・タックス・ルーリング（Advance Tax Ruling；事前税務裁定）制度の導入、外国企業派遣員の所得控除などの税制改正、知的移民と呼ばれる移民の受け入れ手続きの簡素化・迅速化などが挙げられる。

特にアドバンス・タックス・ルーリングは同国の税法を大きく特徴付けている。経済省企業誘致局（NFIA）によると、これは「税務当局と納税者である企業による事前取り決めのことで、オランダ国内外で事業を展開している国際企業という立場から生じるさまざま

な税務上の問題を税務当局と事前に協議し、両者の合意を企業が順守することを義務付けているもの」であり、「企業は将来的な税負担を事前に把握できる利点がある」としている。また、従業員報酬の最高 30%を最長 120 ヶ月にわたって非課税にできる駐在者を対象とした 30%ルーリングと呼ばれる個人所得税の減免措置もある。

企業誘致局によると、5,000 社を超える外国企業がオランダに事業拠点を設置している。例えば、シスコシステムズ、コダック、ナイキなどが欧州本部を置いている。これらの進出企業を含めた企業活動支援を目的とするビジネスサービス産業（会計事務所、弁護士事務所、税務事務所など）が高付加価値産業として発展しており、この中にはインドのタタグループのビジネスサービス企業も含まれる。

#### **(4) 高度な英語能力と国民性**

経済発展に必要なのは適切な人材の確保・育成にあると考えるオランダでは、各産業が必要とする人材教育、職能教育に力を入れている。高等教員においては、実務専門大学校が 54 校、大学が 14 校あり、実務専門大学校では実践的な教育を中心とし、大学では修士課程、博士課程が中心となっている。また、一般の労働者には技能教育を有給で受けられるように支援する制度もあり、労使で労働技能の向上に努めている。

英語教育の結果、国民の 9 割以上が支障なく英語が使えることは、1,500 社以上といわれる米国企業のオランダ進出の一因となっている。

国土の 4 分の 1 が海面下で、昔から水と戦うために共同作業を行ってきたオランダでは、コンセンサスの醸成に時間をかけるが、まとまった後の実行は非常に早い。また、政労使の 3 者による協議体制が確立しており、常に社会経済全体の制度を見直し、整合性のあるものとするよう努力するとともに、ともに痛みを分かち合いながら経済発展させようとしている。同一労働同一賃金の下、パートタイム労働を積極的に導入し、家計所得の向上を図るとともに、柔軟な企業活動を支えている。